

マネロン・テロ資金供与対策ガイドライン に基づく内部管理体制の確立

～「犯収法対応」から「AML/CFT対応」への進化。12月8日に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン(案)」を詳細解説～

わたなべまさゆき

講師 **渡邊雅之** 氏

弁護士法人 三宅法律事務所
シニアパートナー 弁護士

日時 平成30年3月26日(月) 午後2時00分～午後5時00分

2016年10月に犯罪収益移転防止法(犯収法)が全面改正され1年が経過したが、大手行を除いて、いまだにFATF勧告の要請するリスクベース・アプローチを実現できている特定事業者は少ない。

本セミナーでは、2017年12月8日に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン(案)」等を踏まえ、銀行、証券会社、保険会社をはじめとする金融庁所管の特定事業者に求められる内部管理体制の導入・確立方法について解説する。同ガイドライン案において、金融庁による、各金融機関のマネロン・テロ資金供与対策への取組みに対するモニタリングの実施と、「対応が求められる事項」、「対応が期待される事項」が明らかとなった。そこで、本セミナーでは、AML/CFTにおけるリスク管理態勢の構築やリスクベース・アプローチ(リスクの特定・評価・低減)について説明する。

また、ガイドライン案を踏まえた、事業者が最低限実施すべきリスク評価の仕方やリスク評価書(特定事業者作成書面)についても、スコアリングモデルも意識しながら提示をする。

1. ガイドラインを踏まえたリスク管理体制についての詳細解説
2. ガイドラインを踏まえたリスクベース・アプローチの考え方
3. リスクの特定・評価に関するガイドラインの要請と実務対応
4. リスク低減措置に関するガイドラインの要請と実務対応
5. リスクベース・アプローチの実現に向けた金融機関の課題
6. リスク評価の方法(特定事業者作成書面等の策定も含む)
7. 効果的なリスク評価書の作成方法(スコアリングモデルの実施方法も紹介)
8. 2019年FATF相互審査の方向性・加盟国の相互審査報告の分析

～質疑応答～

【講師紹介】東京大学法学部卒(1995年)、コロンビアロースクール修了(LL.M)(2007年)。マネー・ローンダリング対策など企業法務を専門とする。〈関連著書・論稿〉:『マネー・ローンダリング対策ガイドブック(第二版)』(レクシスネクシス・2016年)、『ガイドライン案をふまえたマネロン態勢整備のポイント』(週刊金融財政事情2018年1月22日号)。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成30年3月26日(月)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

1名につき34,900円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は

その旨ご記入下さい。

参加費

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

切らずにこのままお送り下さい

マネロン・テロ資金供与対策ガイドライン
に基づく内部管理体制の確立

3 / 26

参加申込書

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 *セミナーコート 0557 (Law-300557)	ご担当者 (同上の場合記入不要) TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。